

明和町土地開発公社経営健全化方針

この方針は、財政的なリスクが存在する明和町土地開発公社（以下「公社」という。）と関係を有する明和町が、当該公社の抜本的改革を含む経営健全化のための方針を定めるものである。

1 作成年月日及び作成担当部署

作成年月日 令和5年3月31日
作成担当部署 明和町総務課政策室

2 明和町土地開発公社の概要

法人名 明和町土地開発公社
代表者名 理事長 冨塚 基輔
所在地 群馬県邑楽郡明和町中谷 331 番地 1
設立年月日 昭和 48 年 5 月 14 日
資本金 5,000 千円

【当該地方公共団体の出資額（出資割合）5,000 千円（100%）】

業務内容 公有地等の取得、管理、処分等を行う事により、地域の秩序ある整備と地域住民福祉の増進に寄与することを目的とする。

3 経営状況、財政的なリスクの現状及びこれまでの地方公共団体の関与

(1) 経営状況

明和町土地開発公社はプロパー事業として、「明和入ヶ谷南工業団地造成事業」、「明和矢島地区造成事業」、「明和東部工業団地造成事業」「明和大輪中工業団地造成事業」、の4事業を実施している。

今後、各事業で見込まれる分譲収益により公社の借入金の償還がされる見通しであり、明和町の債務保証についても減少する見込みである。

(2) リスクの現状

公社事業に要する資金は主に借入金を原資としているが、明和町が損失補償を行っており、損失補償の標準財政規模に対する比率（66.89%）が実質赤字の早期健全化水準（15.00%）に達している。

4 抜本的改革を含む経営健全化の取組に係る検討

今後予定している分譲収益により借入金の償還がされる見通しであることから、明和町の債務保証金額についても減少の見込みである。

5 抜本的改革を含む経営健全化のための具体的な対応

(1) 町による財政リスク

今後も公社の経営状況及び事業計画等について適切に把握を行う。

(2) 公社による経営健全化のための対応

進出希望企業の誘致活動を行い、早期分譲に努める。

6 法人の財務状況

貸借対照表から	項目	金額（千円）		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	資産合計	2,188,059	4,508,130	6,167,673
	（うち現預金）	597,641	372,315	1,596,636
	（うち棚卸資産）	1,129,303	2,759,596	2,944,113
	負債合計	46,058	2,373,918	3,184,083
	（うち該当地方公共団体からの借入金）	0	500,000	3,000,000
	資本合計	2,142,001	2,134,212	2,983,590

損益計算書から	項目	金額（千円）		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	事業収益	1,485,388	23,472	2,248,340
	事業原価（－）	655,456	22,788	1,368,421
	販売及び一般管理費（－）	8,833	8,901	32,826
	事業外収益	552	427	2,286
	事業外費用（－）	47	0	0
	当期純損益	821,604	△7,790	849,379